



矢作建設工業株式会社

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

証券コード1870
(東証プライム・名証プレミア)

2026年8月7日

2027年3月期 業績予想の修正について【2026年8月7日公表】



最新の業績動向等を踏まえ、2026年5月12日に公表した業績予想を修正

(1) 2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

中間期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	65,800	1,100	1,030	2,300	53.26円
今回修正予想 (B)	68,600	2,300	2,330	4,000	92.63円
増減額 (B - A)	2,800	1,200	1,300	1,700	
増減率	4.3%	109.1%	126.2%	73.9%	

(2) 2027年3月期通期連結業績予想の修正

(単位：百万円)

通期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (C)	150,000	9,000	8,880	8,200	189.90円
今回修正予想 (D)	150,000	9,500	9,380	9,300	215.37円
増減額 (D - C)	-	500	500	1,100	
増減率	-	5.6%	5.6%	13.4%	

※ 詳細は本日（2026年8月7日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年 3月期 第1四半期 実績

- 売上高は前年同期比23.2%の減収も、第1四半期として過去2番目の水準を確保
- 減収の影響により営業利益は57.8%の減益となった一方、四半期純利益は特別利益の計上などにより、前期比15.3%の増益

連結売上高

315億円

前期比 △23.2%

連結営業利益

15億円

前期比 △57.8%

四半期純利益

29億円

前期比 +15.3%

2027年 3月期 修正予想 【2026.8.7公表】

- 建築事業の減収に加え、不動産事業も分譲マンション事業の譲渡に伴い減収となることから、売上高は前期比11.5%の減収を見込む
- 減収の影響により営業利益は前期比30.9%の減益を見込む一方、当期純利益は特別利益の計上などにより、前期比9.8%の増益となる見込み

連結売上高

1,500億円

前期比 △11.5%

連結営業利益

95億円

前期比 △30.9%

当期純利益

93億円

前期比 +9.8%

1株配当金

110円

前期比 +10円

INDEX

1. 2027年3月期 第1四半期業績	5
2. 2027年3月期 業績予想	13
3. 株主還元	19
4. トピックス	22
5. 参考情報	26

1

2027年3月期 第1四半期業績

2027年3月期 第1四半期 連結損益計算書



売上高

前年同期は大型工事の施工が最盛期にあり、売上水準が高かったことの反動に加え、当第1四半期に開発物件の売却がなかったことから、前年同期比95億円の減収となったものの、第1四半期としては過去2番目の高水準を確保

利益

減収の影響により、営業利益・経常利益は前年同期比約20億円の減益となった一方、政策保有株式の売却益や分譲マンション管理事業の譲渡益などの特別利益を計上したことにより、四半期純利益は同3億円の増益

(単位：百万円)

	2024.6 実績	2025.6 実績	2026.6 実績	前期比		2026.9 中間期予想 【2026.5.12公表値】	進捗率
				増減額	増減率		
売上高	26,635	41,153	31,596	△9,556	△23.2%	65,800	48.0%
完成工事高	22,344	35,702	30,545	△5,156	△14.4%	63,000	48.5%
不動産事業等売上高	4,291	5,450	1,050	△4,399	△80.7%	2,800	37.5%
売上総利益	3,214	6,398	4,412	△1,986	△31.0%	6,800	64.9%
(売上総利益率)	(12.1%)	(15.5%)	(14.0%)	△1.5pt		(10.3%)	
完成工事総利益	1,616	4,530	3,907	△623	△13.8%	6,300	62.0%
不動産事業等総利益	1,598	1,867	505	△1,362	△73.0%	500	101.0%
販売費及び一般管理費	2,487	2,750	2,871	120	4.4%	5,700	50.4%
営業利益	726	3,647	1,540	△2,106	△57.8%	1,100	140.1%
(営業利益率)	(2.7%)	(8.9%)	(4.9%)	△4.0pt		(1.7%)	
経常利益	777	3,676	1,638	△2,038	△55.4%	1,030	159.0%
(経常利益率)	(2.9%)	(8.9%)	(5.2%)	△3.7pt		(1.6%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	584	2,560	2,953	392	15.3%	2,300	128.4%
(四半期純利益率)	(2.2%)	(6.2%)	(9.3%)	3.1pt		(3.5%)	

売上総利益が期首想定を上回り、営業利益以下において前回発表の中間期予想を第1四半期で達成。これを踏まえ、中間期予想を上方修正。

売上高・営業利益増減要因(対前年同期実績)

売上高

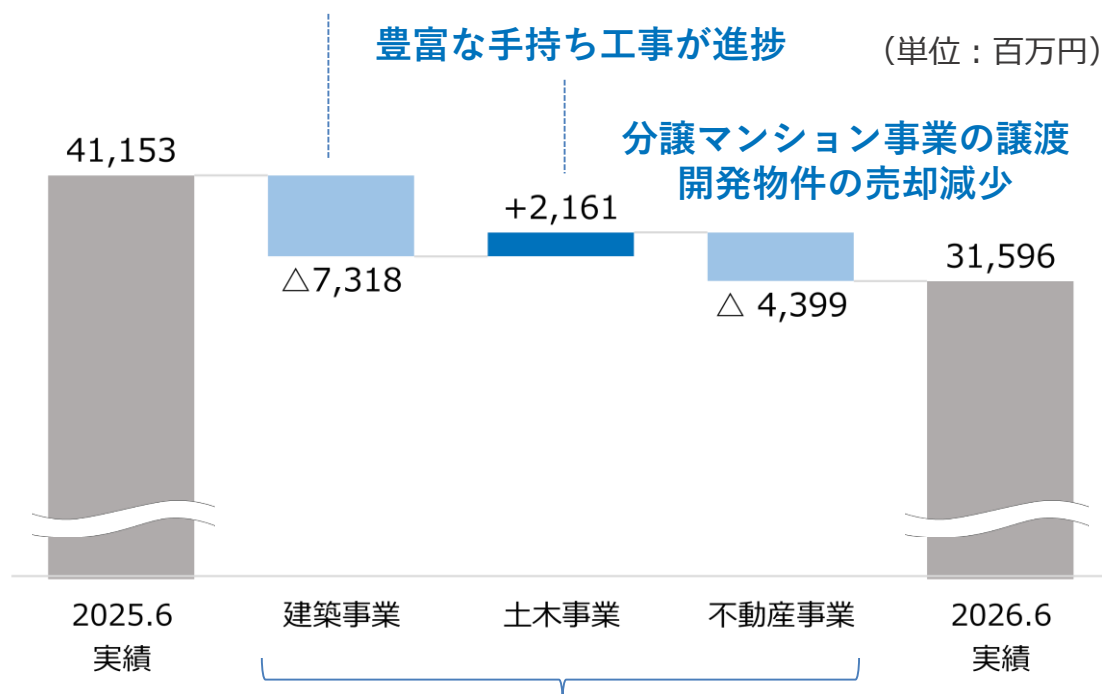
前年同期の大型工事進捗の反動等により95億円の減収も、売上高は第1四半期として過去2番目の高水準

前期に複数の大型建築工事の
施工の最盛期が重なった
反動による減収

豊富な手持ち工事が進捗

(単位：百万円)

分譲マンション事業の譲渡
開発物件の売却減少

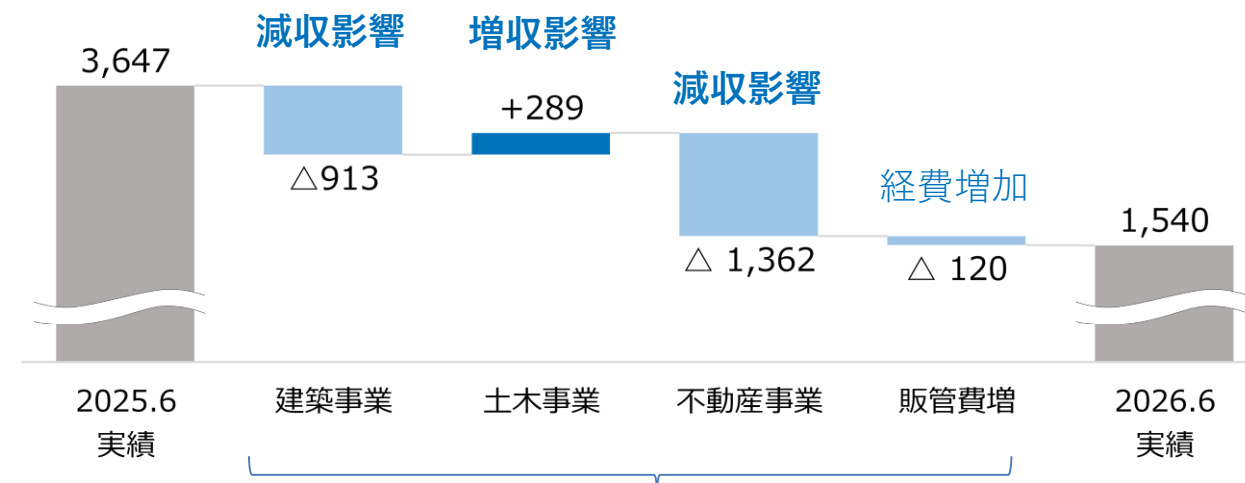


前期比 **95億円減** ➡

営業利益

減収により、営業利益は前期比21億円の減益

(単位：百万円)



前期比 **21億円減** ➡

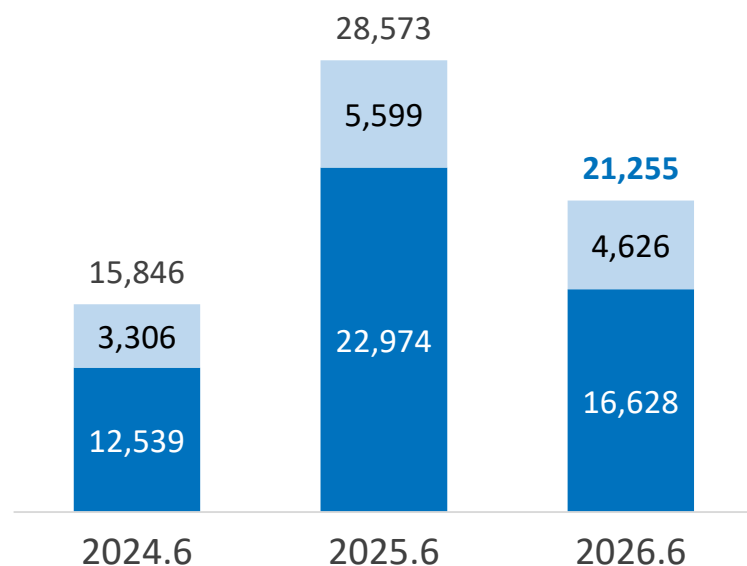
〈事業別概況〉建築事業



売上高

当第1四半期も大型物流施設工事を中心に施工が順調に進捗したものの、過去最高であった前年同期の反動により73億円の減収

■ マンション工事
■ 一般建築工事 (単位：百万円)

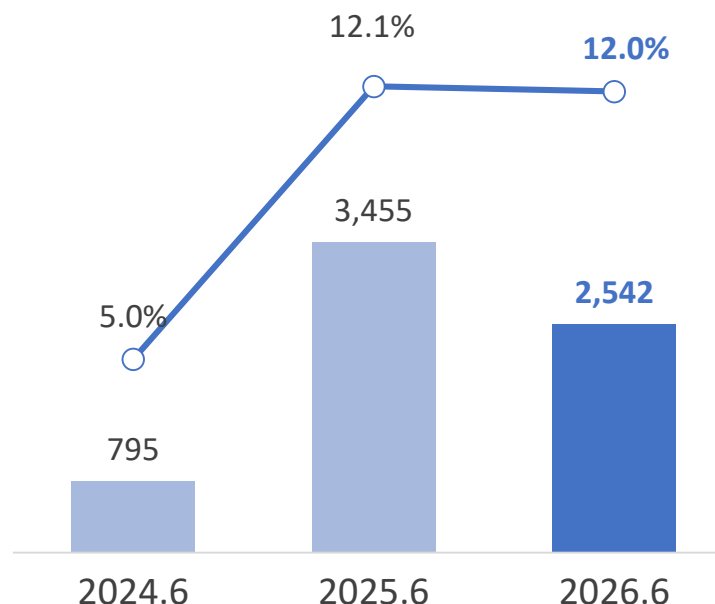


前期比 **73億円減** (25.6%減) ➡

売上総利益

減収により、前期比9億円の減益

○ 売上総利益率 (単位：百万円)

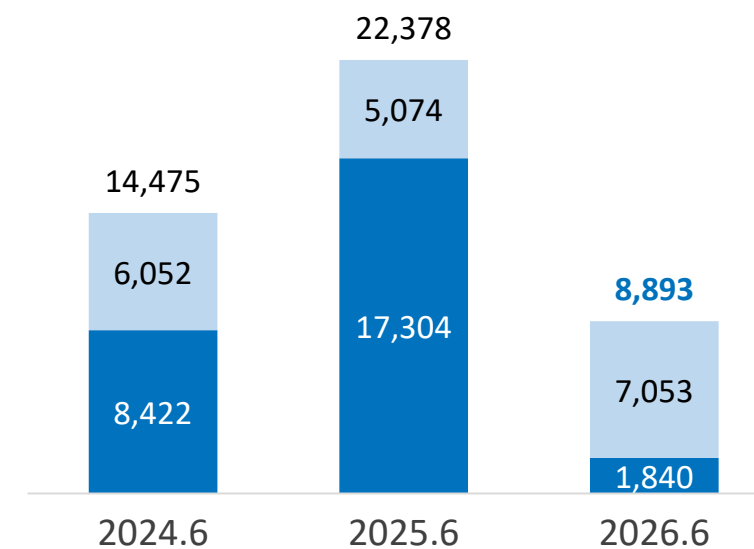


前期比 **9億円減** (26.4%減) ➡

受注高

前年同期に複数の大型工事を受注した反動により、前期比134億円の減少

■ マンション工事
■ 一般建築工事 (単位：百万円)



前期比 **134億円減** (60.3%減) ➡

〈事業別概況〉土木事業



売上高

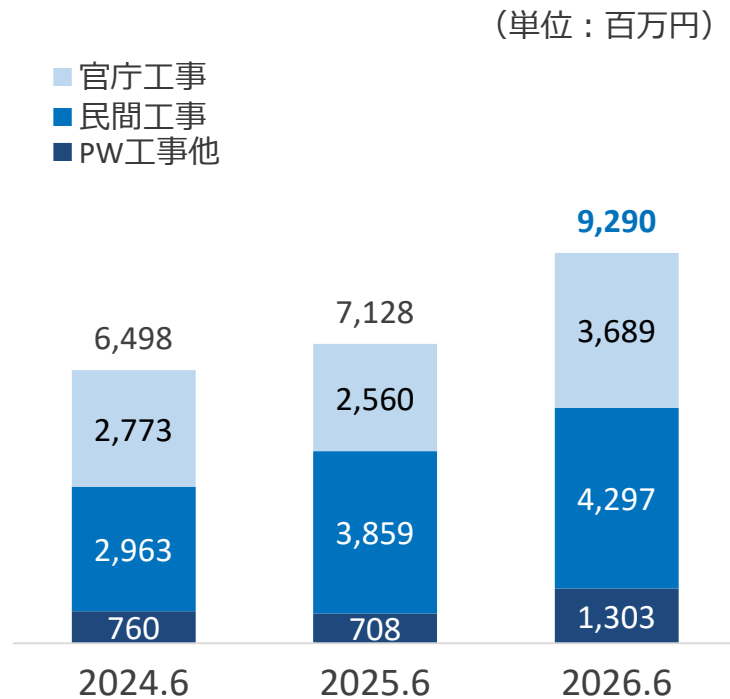
官庁工事、民間工事ともに豊富な手持ち工事が進捗し、前期比21億円の増収

売上総利益

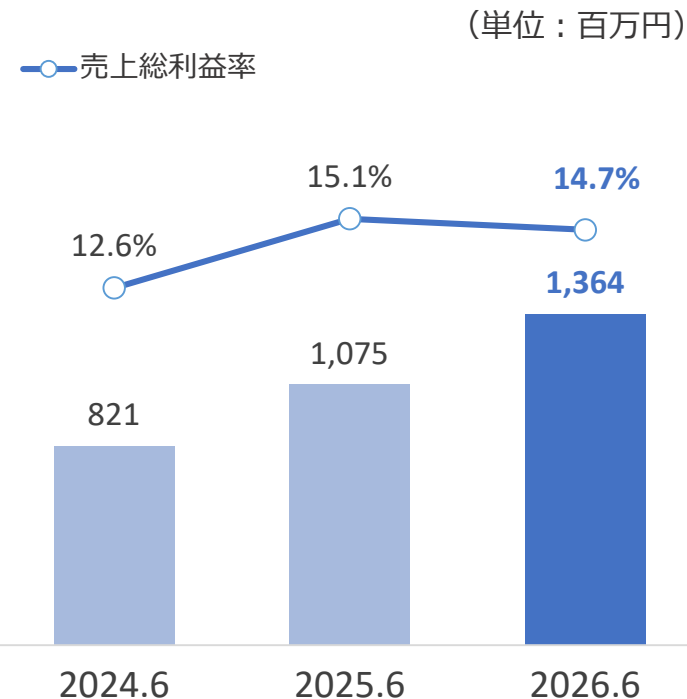
増収により、前期比2億円の増益

受注高

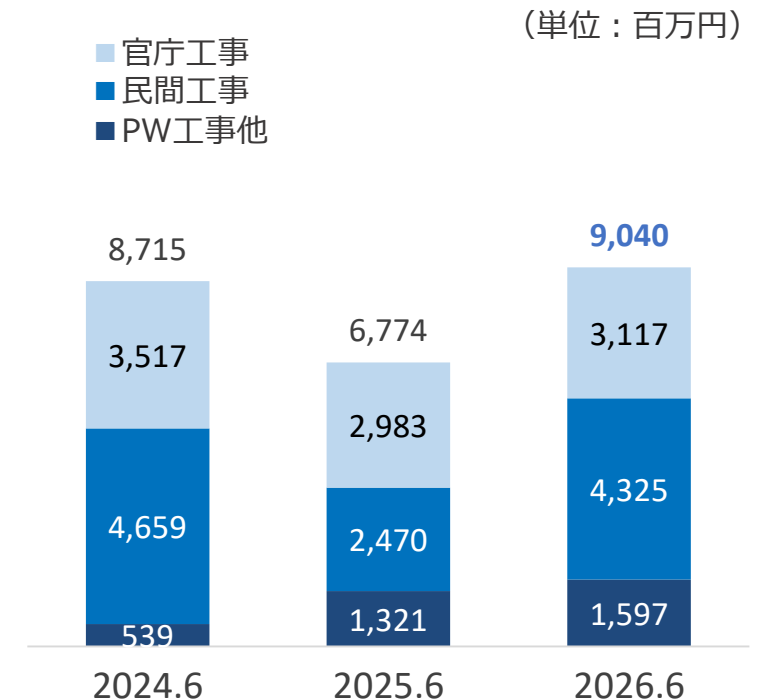
大型民間工事の受注により、前期比22億円の増加



前期比 **21億円増** (30.3%増) ➡



前期比 **2億円増** (26.9%増) ➡



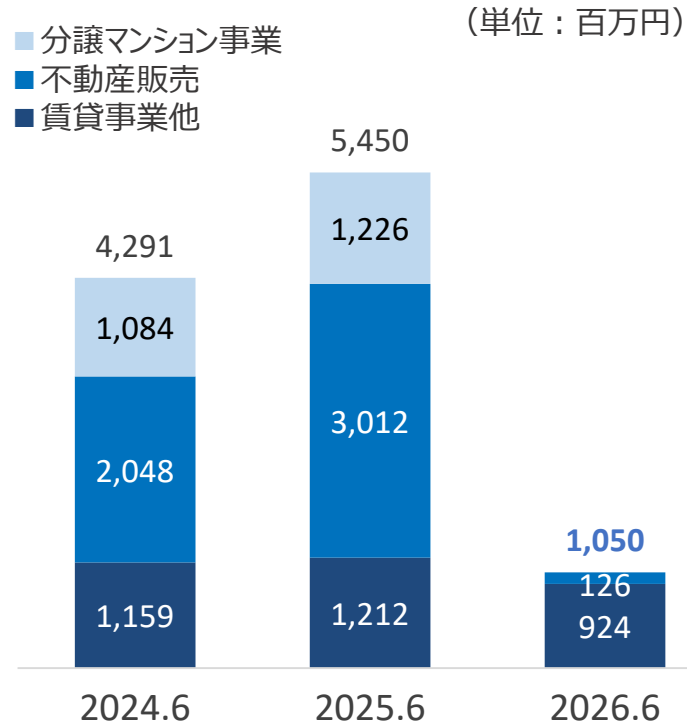
前期比 **22億円増** (33.4%増) ➡

〈事業別概況〉不動産事業



売上高

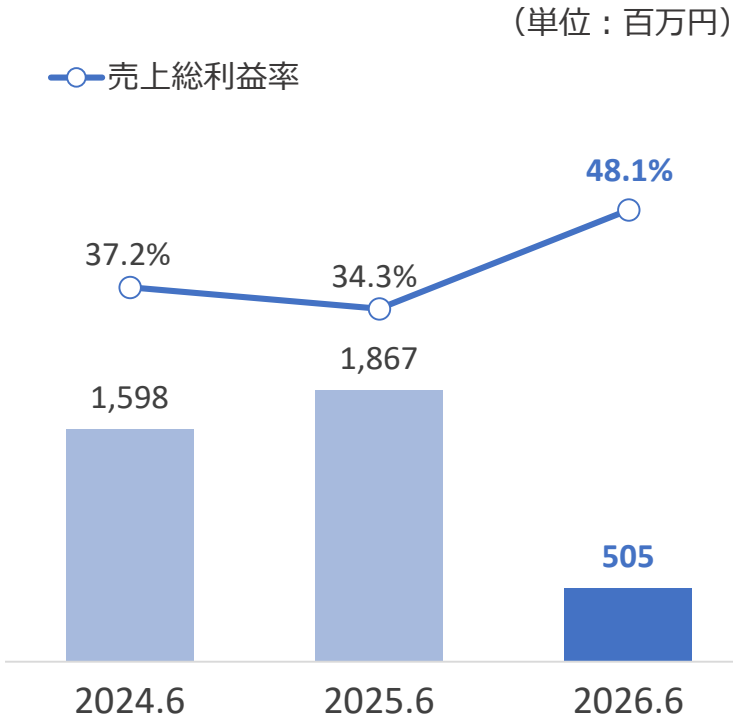
当第1四半期は開発物件の売却がなかったことに加え、分譲マンション事業の譲渡影響により、前期比43億円の減収



前期比 **43億円減** (80.7%減) ➡

売上総利益

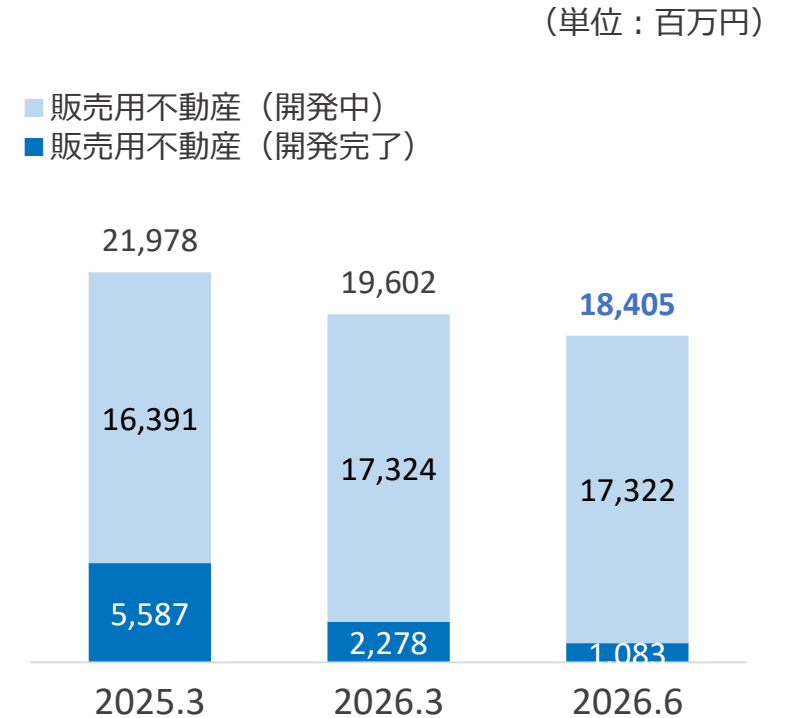
減収により、前期比13億円の減益



前期比 **13億円減** (73.0%減) ➡

販売用不動産残高

大規模産業用地の開発用地を取得した一方、分譲マンション事業の譲渡影響により、前期末比11億円減少



前期末比 **11億円減** (6.1%減) ➡

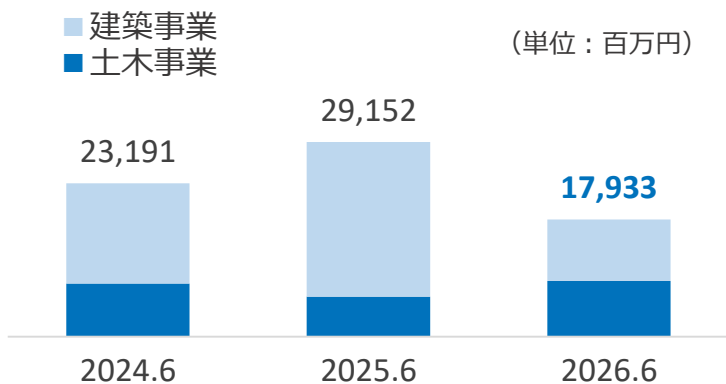
受注高

土木事業は増加した一方、建築事業において前年同期に大型工事を受注した反動により、前期比112億円の減少

(単位：百万円)

	2024.6 実績	2025.6 実績	2026.6 実績	前期比 増減額	増減率
建築事業	14,475	22,378	8,893	△ 13,484	△60.3%
土木事業	8,715	6,774	9,040	2,265	33.4%
合計	23,191	29,152	17,933	△ 11,218	△38.5%

前期比 **112億円減** (38.5%減) ↓



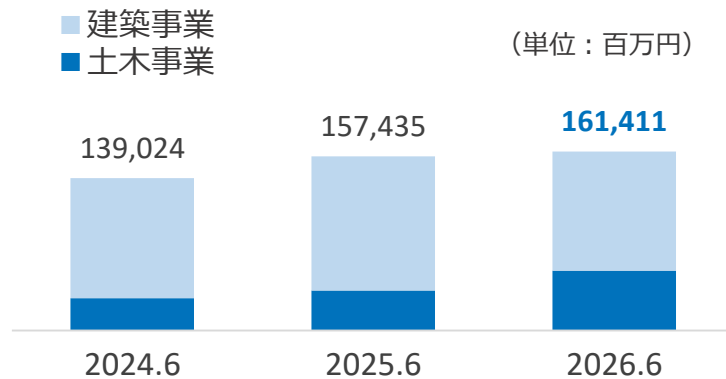
次期繰越高

建築事業は大型物流施設工事の進捗により繰越工事の消化が進んだものの、土木事業が大きく増加したことから、第1四半期として3期連続で過去最高を更新

(単位：百万円)

	2024.6 実績	2025.6 実績	2026.6 実績	前期比 増減額	増減率
建築事業	101,801	113,447	100,784	△ 12,663	△11.2%
土木事業	37,223	43,987	60,627	16,639	37.8%
合計	139,024	157,435	161,411	3,975	2.5%

前期比 **39億円増** (2.5%増) ↑



総資産

工事代金の回収が進み売上債権が203億円減少したほか、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産も減少一方、(株)海昌の子会社化に伴うのれんの計上により無形固定資産は33億円増加し、総資産は前期末比215億円減少

有利子負債

工事代金の回収資金を借入金返済に充当し、有利子負債は162億円減の145億円、D/Eレシオ※は0.2倍へ低下

純資産

四半期純利益の計上があった一方、前期末配当金の支払いにより、純資産は前期末比で微減
総資産が大幅に減少したことから、自己資本比率は60.2%へ上昇

(単位：百万円)

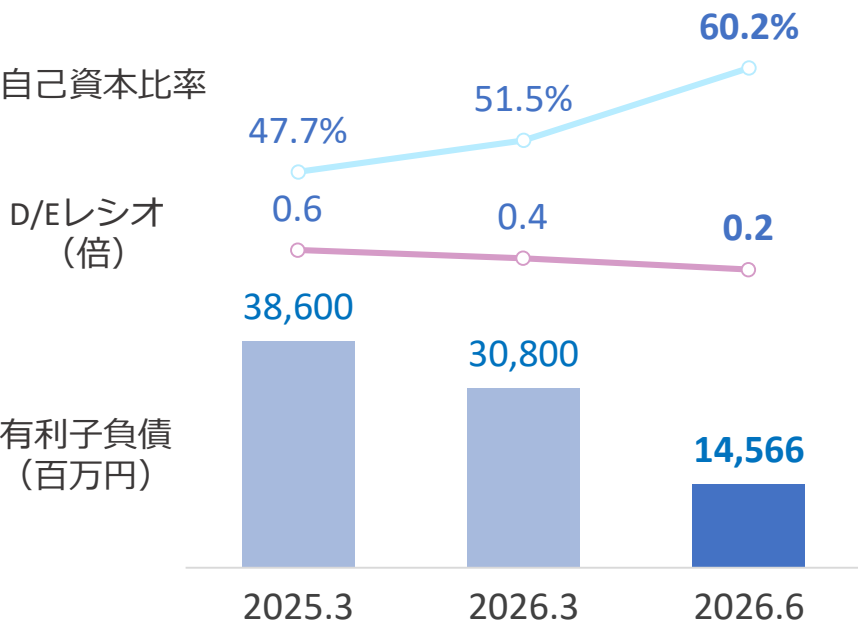
資産の部		2026.6 実績	前期末比 増減
流動資産	現金預金	16,250	△10
	売上債権	46,286	△20,304
	未成工事支出金	3,449	139
	販売用不動産	18,405	△1,197
	その他	6,247	△2,038
	計	90,639	△23,411
固定資産	有形固定資産	22,832	236
	無形固定資産	4,090	3,351
	投資その他の資産	8,553	△1,723
	計	35,475	1,864

資産合計	126,115	△21,546
------	---------	---------

負債の部		2026.6 実績	前期末比 増減
流動負債	仕入債務	13,072	△2
	短期借入金	7,530	△15,969
	未成工事受入金	10,091	△499
	その他	6,317	△4,671
	計	37,012	△21,142
固定負債	長期借入金	7,036	△263
	その他	6,123	△74
	計	13,159	△338
負債合計		50,171	△21,480
純資産		75,944	△66

負債・純資産合計	126,115	△21,546
----------	---------	---------

有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率



※D/Eレシオ：有利子負債÷自己資本

2

2027年3月期業績予想

業績予想の修正について



中間期予想

- 売上高** 工事進捗の前倒しにより、期首予想比28億円増を見込む
- 利益** 工事採算の改善などにより、営業利益は12億円増、経常利益は13億円増、中間純利益は固定資産売却益の計上もあり17億円増を見込む

通期予想

- 売上高** 中間期の売上増加は工事進捗の前倒しによるものであるため、期首予想を据え置く
- 利益** 工事採算改善や不動産事業の利益積み増しにより、営業利益・経常利益は期首予想比で各5億円増を見込む

(単位：百万円)

	中間期予想				通期予想			
	修正前	修正後	増減額	増減率	修正前	修正後	増減額	増減率
売上高	65,800	68,600	2,800	4.3%	150,000	150,000	-	-
完成工事高	63,000	65,600	2,600	4.1%	139,000	139,000	-	-
不動産事業等売上高	2,800	3,000	200	7.1%	11,000	11,000	-	-
売上総利益	6,800	8,300	1,500	22.1%	20,800	21,300	500	2.4%
(売上総利益率)	(10.3%)	(12.1%)	1.8pt		(13.9%)	(14.2%)	0.3pt	
完成工事総利益	6,300	7,400	1,100	17.5%	16,700	17,000	300	1.8%
不動産事業等総利益	500	900	400	80.0%	4,100	4,300	200	4.9%
販売費及び一般管理費	5,700	6,000	300	5.3%	11,800	11,800	-	-
営業利益	1,100	2,300	1,200	109.1%	9,000	9,500	500	5.6%
(営業利益率)	(1.7%)	(3.4%)	1.7pt		(6.0%)	(6.3%)	0.3pt	
経常利益	1,030	2,330	1,300	126.2%	8,880	9,380	500	5.6%
(経常利益率)	(1.6%)	(3.4%)	1.8pt		(5.9%)	(6.3%)	0.4pt	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300	4,000	1,700	73.9%	8,200	9,300	1,100	13.4%
(当期純利益率)	(3.5%)	(5.8%)	2.3pt		(5.5%)	(6.2%)	0.7pt	

2027 年 3 月期 業績予想(前期実績との比較)



売上高

前期は複数の大型建築工事が施工の最盛期にあり、売上水準が高かったことに加え、不動産事業では分譲マンション事業の譲渡により同事業の売上計上がなくなることから、前期比193億円の減収を見込む

利益

減収の影響により、営業利益は前期比42億円の大幅減益を見込む一方、政策保有株式の売却益や分譲マンション管理事業の譲渡益などの特別利益を計上することにより、当期純利益は前期比8億円の増益を見込む

(単位：百万円)

	2026.3 実績	2027.3 通期予想 【2026.8.7公表値】	前期比（通期）		2025.9 中間期実績	2026.9 中間期予想 【2026.8.7公表値】	前期比（中間期）	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	169,399	150,000	△ 19,399	△11.5%	89,665	68,600	△21,065	△23.5%
完成工事高	150,156	139,000	△ 11,156	△7.4%	79,064	65,600	△13,464	△17.0%
不動産事業等売上高	19,243	11,000	△ 8,243	△42.8%	10,601	3,000	△7,601	△71.7%
売上総利益	25,980	21,300	△ 4,680	△18.0%	13,331	8,300	△5,031	△37.7%
(売上総利益率)	(15.3%)	(14.2%)	△1.1pt		(14.9%)	(12.1%)	△2.8pt	
完成工事総利益	18,888	17,000	△ 1,888	△10.0%	9,655	7,400	△2,255	△23.4%
不動産事業等総利益	7,092	4,300	△ 2,792	△39.4%	3,676	900	△2,776	△75.5%
販売費及び一般管理費	12,238	11,800	△ 438	△3.6%	5,341	6,000	658	12.3%
営業利益	13,742	9,500	△ 4,242	△30.9%	7,989	2,300	△5,689	△71.2%
(営業利益率)	(8.1%)	(6.3%)	△1.8pt		(8.9%)	(3.4%)	△5.6pt	
経常利益	13,698	9,380	△ 4,318	△31.5%	7,982	2,330	△5,652	△70.8%
(経常利益率)	(8.1%)	(6.3%)	△1.8pt		(8.9%)	(3.4%)	△5.5pt	
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,468	9,300	831	9.8%	5,737	4,000	△1,737	△30.3%
(当期純利益率)	(5.0%)	(6.2%)	1.2pt		(6.4%)	(5.8%)	△0.6pt	

2027 年 3 月期 業績予想(事業別)



(単位：百万円)

	2026.3	2027.3	前期比 (通期)			2025.9	2026.9	前期比 (中間期)	
	実績	通期予想 【2026.8.7公表値】	増減額	増減率		中間期実績	中間期予想 【2026.8.7公表値】	増減額	増減率
売上高	169,399	150,000	△19,399	△11.5%		89,665	68,600	△21,065	△23.5%
完成工事高	150,156	139,000	△11,156	△7.4%		79,064	65,600	△13,464	△17.0%
建築事業	112,339	97,000	△15,339	△13.7%		62,300	46,420	△15,880	△25.5%
土木事業	37,817	42,000	4,182	11.1%		16,763	19,180	2,416	14.4%
不動産事業等売上高	19,243	11,000	△8,243	△42.8%		10,601	3,000	△7,601	△71.7%
売上総利益	25,980	21,300	△4,680	△18.0%		13,331	8,300	△5,031	△37.7%
完成工事総利益	18,888	17,000	△1,888	△10.0%		9,655	7,400	△2,255	△23.4%
(完成工事総利益率)	(12.6%)	(12.2%)	△0.3pt			(12.2%)	(11.3%)	△0.9pt	
建築事業	11,056	8,800	△2,256	△20.4%		6,596	4,330	△2,266	△34.4%
(建築事業利益率)	(9.8%)	(9.1%)	△0.7pt			(10.6%)	(9.3%)	△1.3pt	
土木事業	7,831	8,200	368	4.7%		3,059	3,070	10	0.3%
(土木事業利益率)	(20.7%)	(19.5%)	△1.2pt			(18.3%)	(16.0%)	△2.3pt	
不動産事業等総利益	7,092	4,300	△2,792	△39.4%		3,676	900	△2,776	△75.5%
(不動産事業等総利益率)	(36.9%)	(39.1%)	2.2pt			(34.7%)	(30.0%)	△4.7pt	

2027年3月期売上高・営業利益増減要因(対2026.3実績)

売上高

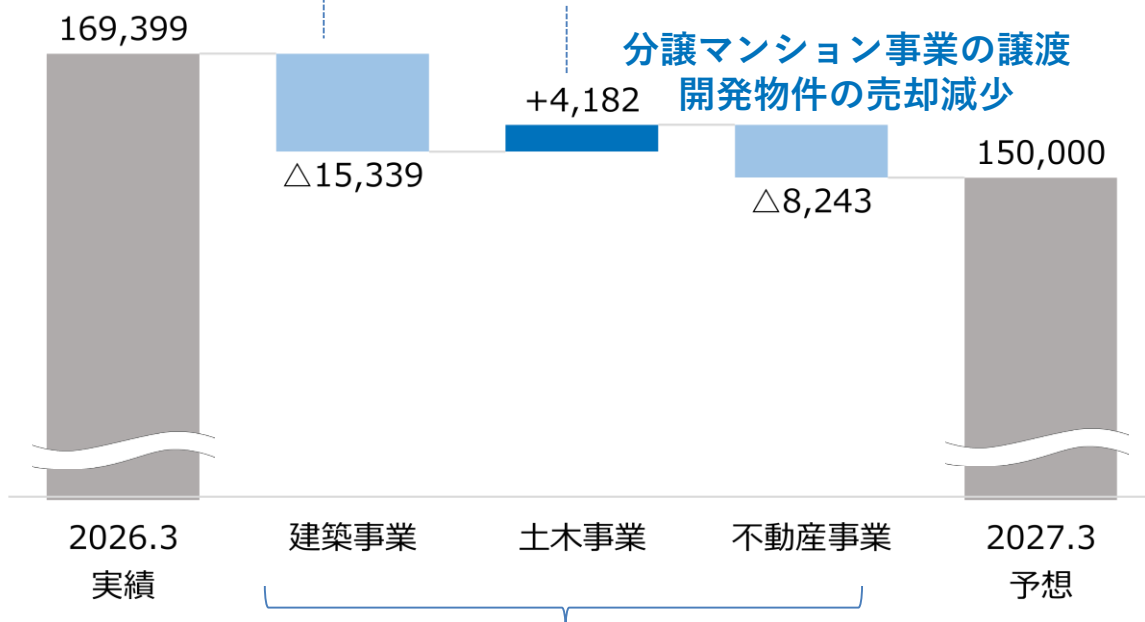
建築事業および不動産事業の大幅減収により、
前期比193億円の減収を見込む

前期に複数の大型建築工事の
施工の最盛期が重なった
反動による減収

海昌の子会社化による増収

(単位：百万円)

分譲マンション事業の譲渡
開発物件の売却減少



前期比 **193億円減** ↓

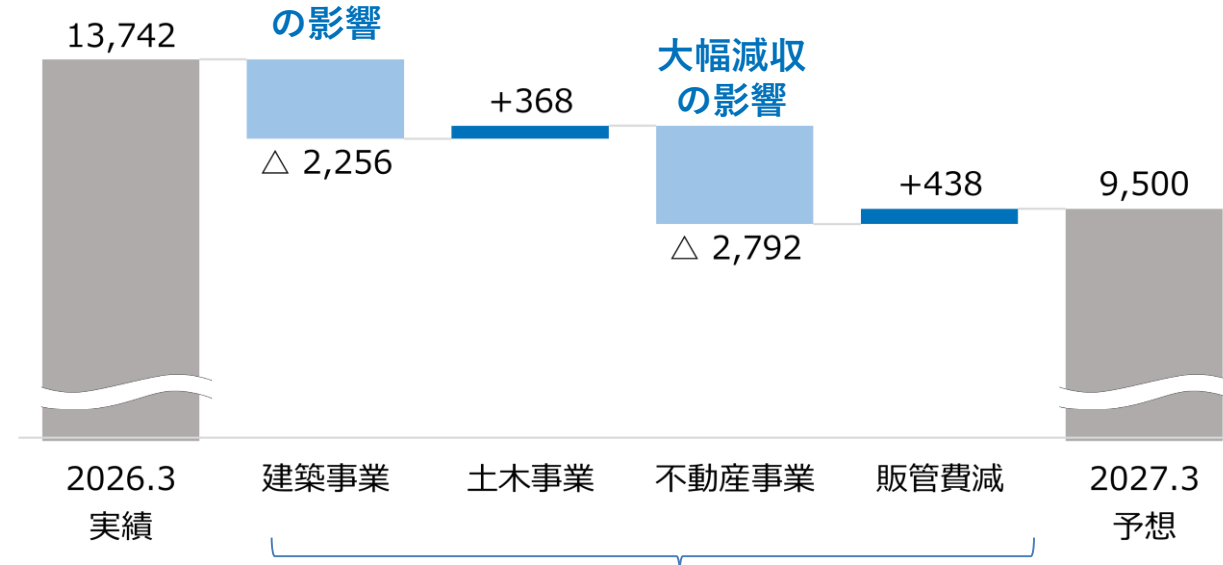
営業利益

大幅な減収の影響により、前期比42億円の減益を見込む

(単位：百万円)

大幅減収
の影響

大幅減収
の影響



前期比 **42億円減** ↓

YAHAGI

（単位：百万円）

項目	2026.9 中間期予想 【2026.8.7公表】	2027.3 通期予想 【2026.8.7公表】
建築事業	4,330	4,470
土木事業	3,070	5,130
不動産事業	900	3,400
販管費	△ 6,000	△ 5,800
営業利益	23億円	72億円

上半期に施工初期段階の工事が集中

小規模な物件売却にとどまる

下半期より施工の進捗が本格化

大規模産業用地の売却を予定

2026.9 中間期予想
【2026.8.7公表】

2027.3 通期予想
【2026.8.7公表】

上半期 2,300

下半期 7,200

3

株主還元

2027年3月期 配当予想の修正について



株主還元方針

経営基盤の強化と企業価値の向上に向け、財務健全性の維持に留意しつつ、資本効率の向上を意識した資本政策を推進。
企業収益の配分については、継続的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針とする。

配当目標

DOE5%以上・累進配当

2027.3期 年間配当予想

100円

(前期同額)

増配修正の背景

1 当期利益が期首予想を上回る見込み

工事採算性の改善に加え、特別利益を通期業績予想に反映。
当期純利益は期首予想を11億円上回る93億円となる見込み。

2 成長投資と株主還元へ配分

政策保有株式の縮減や収益不動産を含む保有資産の見直しで創出した経営資源を、
中長期的な成長投資と株主還元へ配分。

業績上振れと資産見直しの成果を還元にも配分し、資本効率と企業価値の向上につなげる。

配当予想の修正内容

年間配当予想

100円 → 110円

期首予想比 +10円

中間配当

50円 → 55円

期末配当

50円 → 55円

配当性向

52.7% → 51.1%

DOE

5.6% → 6.1%

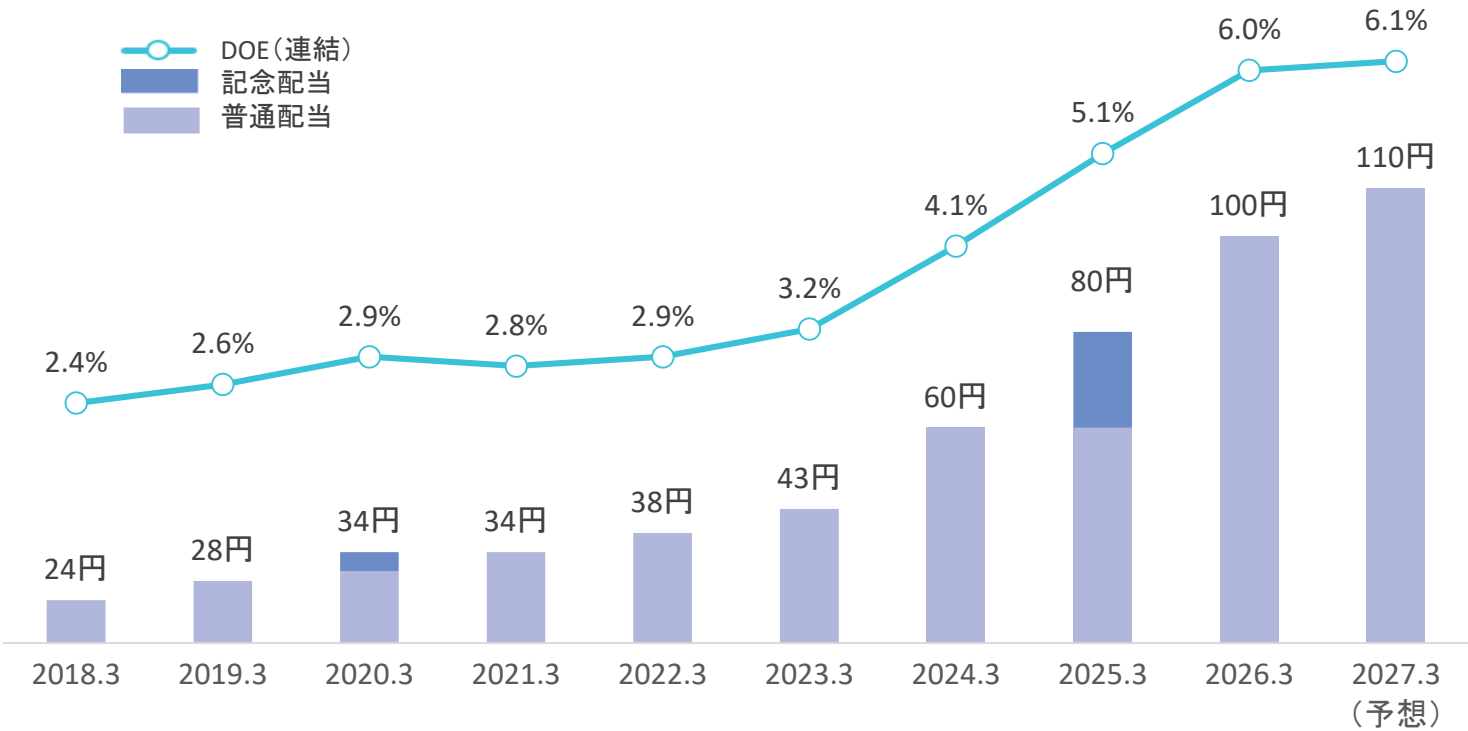
配当方針：自己資本配当率（DOE） 5 %以上、累進配当

2027.3予想

期首の2026年5月12日に公表した年間配当予想100円から10円増額し、1株当たり110円を予定
前期比でも10円の増配となり、14期連続で減配なし、6期連続の増配を見込む
自己資本配当率（DOE）は6.1%を見込む

	2026.3 実績	期首 予想	修正 予想
中間配当金	45円	50円	55円
期末配当金	55円	50円	55円
年間配当金	100円	100円	110円
配当性向	50.8%	52.7%	51.1%
自己資本配当率 (DOE)	6.0%	5.6%	6.1%

1株当たり年間配当金



4

トピックス

株式会社Malmeとの資本業務提携により、建設DXを加速する共同開発プロジェクトを始動(2026年6月～)



Mission 「次世代が誇れるドボクを創る」

Vision 「ドボクをもっとおもしろく」

設立 2021年2月
本社 東京都新宿区

事業内容 土木業界向け建設DXサービスの提供

建設技術者とITエンジニアの共創により、建設業界にイノベーションを起こすことを掲げるスタートアップ企業。建設DX領域で約120社の導入実績を持つ。

提携の狙い



豊富な建設実績
熟練技術者のノウハウ



AI・データ技術
建設の専門知識を持つ
エンジニア

Malmeのエンジニアが当社の土木部門に密着し、システムの開発から実装まで一体で推進

DX推進体制・専門人財を強化し、継続的な業務改善と
技術・ノウハウの蓄積を実現

現時点の共同開発テーマ

1

案件情報プラットフォーム

パンウォール工事の営業～受注までの案件情報を一元管理

情報共有・意思決定を迅速化

2

積算業務 × 生成AI

パンウォール工事の熟練技術者の積算ノウハウをAIへ学習

積算の効率化・高度化を支援

3

基幹業務システム

グループ会社の見積・受注・工事台帳を一元管理

データ基盤の整備

今後の展望

土木部門での実証

スモールスタートでの
システム開発・活用

他部門への展開

関連会社や建築部門等
での活用・基盤構築

全社DXの確立

高度なデータ・AI活用

ICT基盤の構築・活用による付加価値創出と生産性向上の推進に
より、企業価値向上を実現

投資家面談における主な質疑応答(2026年5月～7月面談実施分)



Q.中東情勢の緊迫化による事業への影響は、現時点で顕在化しているか。

現時点では、資材調達に大きな支障は生じておらず、工事の遅延も発生していないことから、業績への影響は限定的と見込んでいる。当社では、専門工事会社やメーカーなどの発注先を早期に選定し、条件が整い次第、速やかに発注することで、必要な資材・設備の確保に努めている。また、主要資材や燃料価格の動向を継続的にモニタリングするとともに、必要に応じて発注者と価格転嫁や契約条件の見直しに向けた協議を行い、影響の抑制を図っている。

Q.建築事業の利益率の現状と、今後の見通しを教えてください。

前期は、竣工案件を中心に追加・変更契約による価格転嫁が想定以上に進んだことなどから、建築事業の売上総利益率は9.8%まで回復した。

当期は、竣工を迎える大型工事が前期に比べて減少する見通しであり、追加・変更契約の締結や最終精算による利益率の押し上げ効果を、前期ほど見込みにくいことから、売上総利益率は9.1%を見込んでいる。

一方、受注時の採算性は緩やかに改善しており、中期的には利益率の改善基調が継続する見通しである。

Q.受注残高は高水準にあるものの、当期の売上高が減少するのはなぜか。

前期は、複数の大型案件が施工の最盛期や竣工を迎えたことで、完成工事高が大きく増加した。

一方、当期は新たに着工した大型工事が多く、施工初期段階にある工事の比率が高いため、受注残高は高水準にあるものの、当期の完成工事高への寄与は限定的となる見込みである。これらの工事は下期以降に進捗し、翌期にかけて売上への寄与が本格化する見通しである。

投資家面談における主な質疑応答(2026年5月～7月面談実施分)



Q.不動産事業は物件の売却時期によって業績が変動するが、今後どのように収益の安定化を図るのか。

従来の産業用地の開発・売却に加え、今後は一部の土地や建物を自社で保有し、賃料収入を得たうえで、適切なタイミングで売却するストック活用型の取組みを進める。これにより、不動産売却の有無や時期による業績変動を抑えるとともに、保有・運用・売却を通じて収益機会の拡大を図っていく。

2030年度までを移行期間と位置づけ、2035年度を目途に事業ポートフォリオの組み換えを進める方針である。

Q.株主還元に対する考え方を教えてほしい。

「継続的かつ安定的な株主還元」を基本方針とし、累進配当のもと、自己資本配当率（DOE）5%以上を維持しながら、業績成長に応じた増配を目指す。

配当金額については、利益やキャッシュ・フロー、財務健全性、成長投資とのバランスを踏まえ、総合的に判断する。また、自己株式の取得についても、株価水準を含む市場環境、資本効率の向上、財務健全性、成長投資とのバランスなどを総合的に勘案し、機動的に検討する。

Q.人手不足への対応と、生産性向上に向けた取組みを教えてほしい。

人手不足は建設業界共通の重要課題と認識しており、女性や外国籍人財を含む技術者の積極採用と社内人財の育成を進めるとともに、協力会社の確保などに取り組んでいる。

生産性向上については、AI・DXを活用した業務の自動化やデータ分析の高度化を進め、従業員1人当たりの生産性向上を図っている。あわせて、技能労働者が働きやすい現場環境の整備や、協力会社との長期的な信頼関係の構築を通じて、安定した施工体制の維持・強化に取り組んでいる。

5

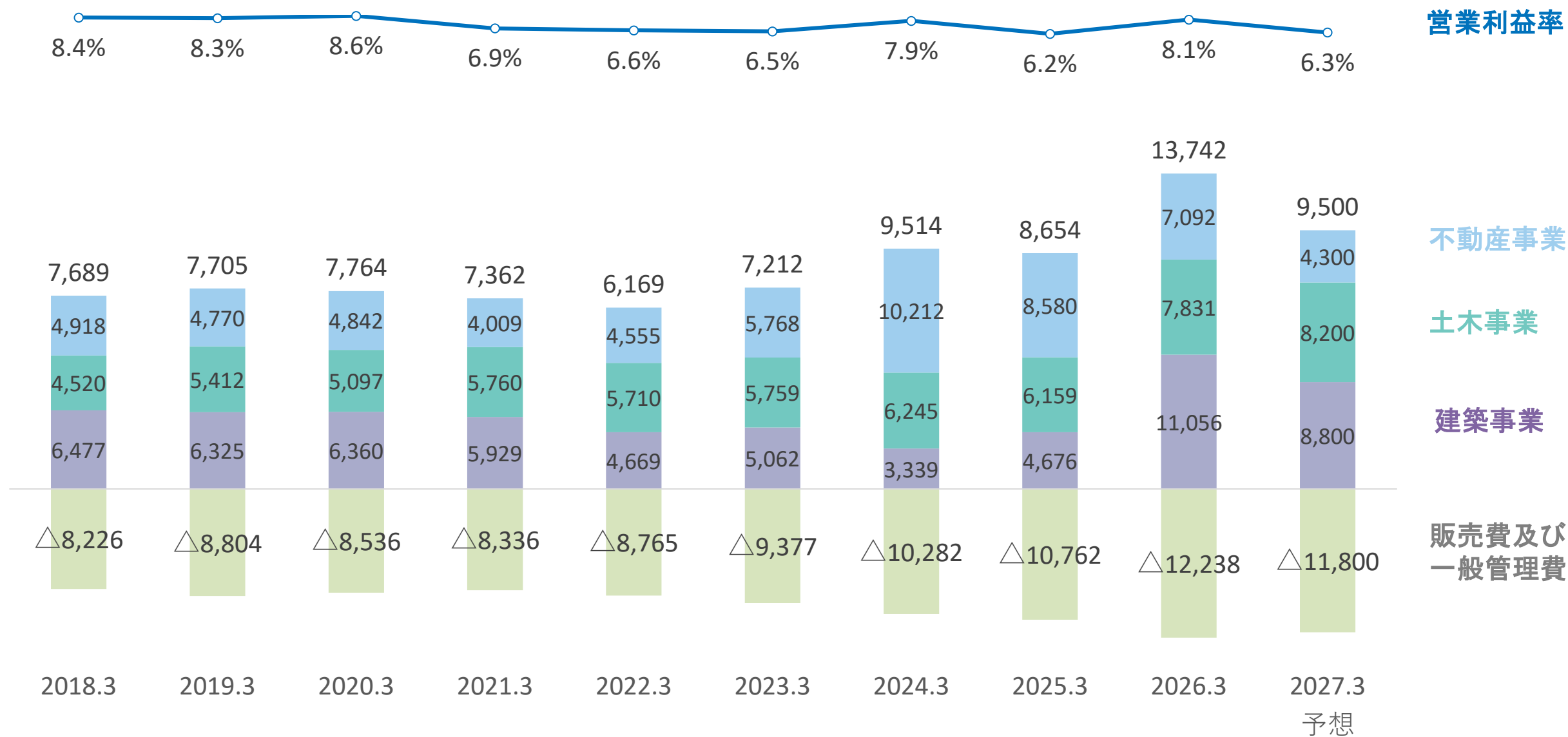
参考情報

事業別四半期推移



		2025年3月期					2026年3月期					2027年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q(予想)	3.4Q(予想)	通期(予想)
売上高	建築事業	15,846	19,949	27,742	22,991	86,529	28,573	33,726	27,403	22,635	112,339	21,255	25,164	50,580	97,000
	土木事業	6,498	7,287	8,764	9,622	32,172	7,128	9,634	10,145	10,907	37,817	9,290	9,889	22,820	42,000
	不動産事業	4,291	4,887	1,841	10,976	21,997	5,450	5,150	5,888	2,753	19,243	1,050	1,949	8,000	11,000
	合計	26,635	32,125	38,349	43,589	140,699	41,153	48,511	43,437	36,296	169,399	31,596	37,003	81,400	150,000
売上総利益	建築事業	795	423	2,220	1,237	4,676	3,455	3,140	2,429	2,031	11,056	2,542	1,787	4,470	8,800
	(建築事業利益率)	5.0%	2.1%	8.0%	5.4%	5.4%	12.1%	9.3%	8.9%	9.0%	9.8%	12.0%	7.1%	8.8%	9.1%
	土木事業	821	1,370	1,859	2,108	6,159	1,075	1,984	2,001	2,771	7,831	1,364	1,705	5,130	8,200
	(土木事業利益率)	12.6%	18.8%	21.2%	21.9%	19.1%	15.1%	20.6%	19.7%	25.4%	20.7%	14.7%	17.2%	22.5%	19.5%
	不動産事業	1,598	1,413	545	5,023	8,580	1,867	1,808	2,965	451	7,092	505	394	3,400	4,300
	(不動産事業利益率)	37.2%	28.9%	29.6%	45.8%	39.0%	34.3%	35.1%	50.4%	16.4%	36.9%	48.1%	20.2%	42.5%	39.1%
	合計	3,214	3,206	4,625	8,369	19,416	6,398	6,933	7,395	5,253	25,980	4,412	3,887	13,000	21,300
	(売上総利益率)	12.1%	10.0%	12.1%	19.2%	13.8%	15.5%	14.3%	17.0%	14.5%	15.3%	14.0%	10.5%	16.0%	14.2%

営業利益の推移



資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予想のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。